

決算公告

(第7期)

自 平成28年 10月 1日
至 平成29年 9月 30日

日本カンタム・デザイン株式会社
東京都豊島区高松一丁目11番16号西池袋フジタビル
代表取締役 田口昌二

個別注記表

自平成28年10月1日
至平成29年9月30日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2.重要な会計方針

(1)資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しています。)
--------	---

無形固定資産	定額法
--------	-----

リース資産	:所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
-------	--

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金	:売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
-------	--

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理:消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3.株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式の数

:普通株式 5億5万5571株